

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンテック

コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 漆崎 榮二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 藤井 貢

TEL 06-6472-7130

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,857	△43.7	△595	—	△629	—	△414	—
21年3月期第2四半期	8,630	—	△125	—	△140	—	△135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△125.51	—
21年3月期第2四半期	△41.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,136	—	4,817	—	39.5	1,452.23
21年3月期	12,498	—	5,255	—	42.1	1,592.69

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,792百万円 21年3月期 5,255百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	△33.3	△530	—	△600	—	△420	—	△127.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 康泰克科技股分有限公司) 除外 1社 (社名 上海康泰克電子技術有限公司)
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 3,300,000株 | 21年3月期 | 3,300,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | —株 | 21年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 3,300,000株 | 21年3月期第2四半期 | 3,300,000株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、企業の輸出及び生産活動に若干の持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明感が強く、予断を許さない状況であります。

当社グループでは、昨年より従来の代理店販売に加えて、顧客密着型の営業を積極的に推進し、それに対応した商品開発を行ってまいりましたが、製造業における生産設備への投資が大幅に減少している影響を受け、売上高が大きく減少いたしました。

当社グループの営業状況は、売上高4,857百万円（前年同期比43.7%減）、営業損失は595百万円、経常損失は629百万円、四半期純損失は414百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、顧客の要求に柔軟に対応できる小型・省電力の産業用パソコン、検査計測システム用のパソコン及び高速の無線LAN規格（IEEE802.11n）に対応した商品等を市場に投入いたしました。

また、ロイヤルカスタマーの獲得と共に業界深耕を目指し、成長が期待されるデジタルサイネージ（電子看板）、公共交通機関、医療機器、店舗設備等の業界に向けて営業活動を強化してまいりましたが、前年同期と比べて、製造業における生産設備への投資が大幅に減少している影響を受け、売上高は2,211百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、成長の期待される環境ビジネスに対して太陽光発電データ計測・表示システムを中心に、積極的な販売活動を展開いたしました。

しかしながら、自動車関連業界の設備投資減少の影響を受け、前年同期と比べて、主力の同業界向けシステムの販売が低調となったため、売上高は275百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

(3) EMS（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門では、EMS事業拡大のため新規顧客開拓を進めており、少しずつではありますが顧客数が増加しております。

しかしながら、前年同期と比べて、主力である株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が減少したため、売上高は2,371百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は12,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少676百万円、棚卸資産の減少492百万円、有形・無形固定資産の減少244百万円、現金及び預金の増加1,302百万円であります。

負債の残高は7,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加841百万円、仕入債務の減少308百万円であります。

純資産の残高は4,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少486百万円、為替換算調整勘定の増加29百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは58百万円の支出超過となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失が405百万円、仕入債務減少による280百万円の支出、売上債権減少による561百万円の収入、棚卸資産減少による399百万円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは429百万円の収入超過となりました。主な内訳は、関係会社出資金売却による374百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは910百万円の収入超過となりました。主な内訳は、短期借入による959百万円の収入、配当金の支払による72百万円の支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、海外販売の拡大を目的として、平成21年5月21日付けで磐儀科技股分有限公司と合弁会社「康泰克科技股分有限公司」を設立いたしました。設立会社の出資比率は、当社が81%、磐儀科技股分有限公司が19%であり、当社の連結子会社であります。

また、上海康泰克電子技術有限公司の出資持分の全てを譲渡したため、当第2四半期連結会計期間末より連結範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異の発生状況に著しい変化が認められるので、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

⑥ 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,453	2,245,253
受取手形及び売掛金	2,005,902	2,682,164
商品及び製品	1,522,059	1,973,000
仕掛品	517,257	381,768
原材料及び貯蔵品	1,029,238	1,206,695
その他	133,214	298,838
貸倒引当金	△3,000	△43,978
流動資産合計	8,752,125	8,743,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,052,085	1,173,155
機械装置及び運搬具(純額)	25,313	76,886
工具、器具及び備品(純額)	60,265	80,588
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	5,340	6,122
建設仮勘定	1,765	—
その他(純額)	—	15
有形固定資産合計	2,534,690	2,726,688
無形固定資産		
ソフトウェア	295,947	355,797
その他	16,826	9,478
無形固定資産合計	312,773	365,275
投資その他の資産		
投資有価証券	186,122	191,077
その他	350,894	486,005
貸倒引当金	—	△14,339
投資その他の資産合計	537,017	662,744
固定資産合計	3,384,481	3,754,708
資産合計	12,136,607	12,498,449

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,373	2,037,955
短期借入金	1,850,000	2,008,389
関係会社短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,200,000
繰延税金負債	—	182
リース債務	1,563	1,563
未払法人税等	17,042	74,662
その他	315,146	659,971
流動負債合計	6,113,125	5,982,724
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	3,777	4,559
退職給付引当金	353,557	329,902
その他	49,115	125,395
固定負債合計	1,206,450	1,259,856
負債合計	7,319,575	7,242,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,141,198	3,627,980
株主資本合計	4,930,398	5,417,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,298	△19,966
繰延ヘッジ損益	△348	263
為替換算調整勘定	△112,391	△141,609
評価・換算差額等合計	△138,039	△161,312
少数株主持分	24,672	—
純資産合計	4,817,032	5,255,867
負債純資産合計	12,136,607	12,498,449

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,630,745	4,857,896
売上原価	6,848,493	3,978,408
売上総利益	1,782,251	879,487
販売費及び一般管理費		
販売費	901,864	710,323
一般管理費	1,006,150	764,818
販売費及び一般管理費合計	1,908,015	1,475,141
営業損失(△)	△125,763	△595,654
営業外収益		
受取利息	6,221	1,308
受取配当金	3,137	2,139
受取賃貸料	12,564	7,412
その他	12,075	6,068
営業外収益合計	33,999	16,929
営業外費用		
支払利息	36,806	43,954
為替差損	10,392	1,563
その他	1,758	5,265
営業外費用合計	48,957	50,783
経常損失(△)	△140,720	△629,507
特別利益		
固定資産売却益	—	17,024
関係会社出資金売却益	—	211,714
貸倒引当金戻入額	1,840	3,199
保険解約返戻金	—	9,346
特別利益合計	1,840	241,284
特別損失		
固定資産売却損	35,639	—
固定資産除却損	219	363
投資有価証券評価損	3,131	—
特別退職金	—	16,799
特別損失合計	38,991	17,163
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,871	△405,386
法人税、住民税及び事業税	9,692	8,998
法人税等調整額	△51,870	—
法人税等合計	△42,177	8,998
少数株主損失(△)	—	△203
四半期純損失(△)	△135,693	△414,181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,871	△405,386
減価償却費	118,361	132,105
のれん償却額	26,860	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,248	△3,336
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,479	29,060
受取利息及び受取配当金	△9,359	△3,448
支払利息	36,806	43,954
為替差損益(△は益)	1,484	33
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△211,714
投資有価証券評価損益(△は益)	3,131	—
有形固定資産除却損	219	363
有形固定資産売却損益(△は益)	35,639	△17,024
特別退職金	—	16,799
売上債権の増減額(△は増加)	538,125	561,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△319,985	399,918
仕入債務の増減額(△は減少)	△269,173	△280,673
その他	△373,838	△352,667
小計	△405,327	△90,083
利息及び配当金の受取額	8,587	2,667
利息の支払額	△34,403	△42,120
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△220,444	87,584
特別退職金の支払額	—	△16,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△651,587	△58,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,447	△34,747
有形固定資産の売却による収入	141,221	43,470
無形固定資産の取得による支出	△98,477	△10,207
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	374,316
その他	7,253	56,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,449	429,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	117,005	959,255
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△800,000	—
配当金の支払額	△72,600	△72,442
少数株主からの払込みによる収入	—	24,912
リース債務の返済による支出	—	△781
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,405	910,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,885	20,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△833,518	1,302,200
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385	2,245,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,019,867	3,547,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,313,869	54,715	262,160	8,630,745	—	8,630,745
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,357	6,316	800,141	970,816	(970,816)	—
計	8,478,226	61,032	1,062,302	9,601,561	(970,816)	8,630,745
営業損失(△)	△76,974	△10,208	△34,847	△122,030	(3,733)	△125,763

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、台湾

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,629,635	36,045	192,215	4,857,896	—	4,857,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,855	3,195	400,845	466,896	(466,896)	—
計	4,692,490	39,241	593,060	5,324,792	(466,896)	4,857,896
営業損失(△)	△520,851	△15,273	△57,110	△593,235	(2,418)	△595,654

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。